



2017（平成 29）年度

事業報告書

2017年5月1日～2018年4月30日

認定 NPO 法人アイキャン

460-0011

愛知県名古屋市中区大須 3 丁目 5-4

矢場町パークビル 9 階

TEL:052-253-7299

E-MAIL:info@ican.or.jp

HP:http://www.ican.or.jp



2017 年成果概要

「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行うプログラム」を通じて、2017 年度生活が向上した人数

149,850 人・団体

(空腹を満たされた 126,000 人、生活必需品を手に入れた 12,086 人、
教育環境が向上した 9,934 人、より平和な環境を手に入れた 1,775 人等)

『できること (ICAN)』を実践する人を増やすプログラム」を通じて、2017 年度できることを実践した人数

11,302 人・団体 **合計 161,152 人**・団体

(世界の貧困問題等について学んだ 7,329 人・団体、改善しようと行動した 3,973 人・団体等)

上記は、「延べ数」ではなく、事業に直接的に参加した人数に寄付者・会員・ボランティアを加えた実数表記となります。例えば、年 20 回ボランティアをしても 1 人と数えており、また、保健師の研修を行い、その後益を受ける患者数等の「間接的な人数」も含まれていません。上記の数には団体も含まれているので、例えば、500 の生徒が募金活動をして、1 つの学校の名前でアイキャンに寄付をした場合、1 として計算しています。また、本報告書本文の数値も可能な限り、「延べ数」ではなく、実数表記にしております。

2017年度のハイライト

1、「危機的状況にある子どもたち」のプログラム

(1) フィリピンの中でも最も危機的な状況に置かれた子どもたちへ資源の集中

フィリピンでは、南部ミンダナオ島において、「紛争の影響を受けた子どもたち」、「先住民の子どもたち」、「ジェネラルサントスの子どもたち」の3つの事業を実施しました。ミンダナオ島中部の紛争地域では、3年計画の3年目として、平和教育が活発な「平和の学校」を作る活動や、モロ・イスラム解放戦線（MILF）の兵士等への平和教育を引き続き実施しました。3年間の介入を通して、教育省ソクサージョン地方の全土において、カリキュラムに平和教育が導入されたり、平和活動が学校の年間計画に組み込まれたりするなど、研修の成果が浸透していることを確認しました。5月に武力衝突が発生したマラウィでは、ミンダナオ島で長年活動していることで得た機動力を活かし、避難所等にいる国難避難民1万人以上に食料や学用品を提供し、その被害を最小限に抑えました。一方、同島ブキドノン州の先住民ヒガオノンや南コタバト州の先住民ブラアンの子どもたち等約7,900名には、学用品を提供し、教育環境を整えることができました。首都マニラでは、引き続き、「ごみ処分場周辺に住む子どもたち」の事業で、フェアトレード生産者団体と協同組合の2つの組織に対する運営への助言やモニタリング、重い疾患を抱える子どもへの医療補助を継続するとともに、「路上の子どもたち」の事業では、児童養護施設「子どもの家」や元路上の子どもたちによる「カリエカフェ」、路上の子どもたちが通う「ドロップインセンター」の運営を継続しました。

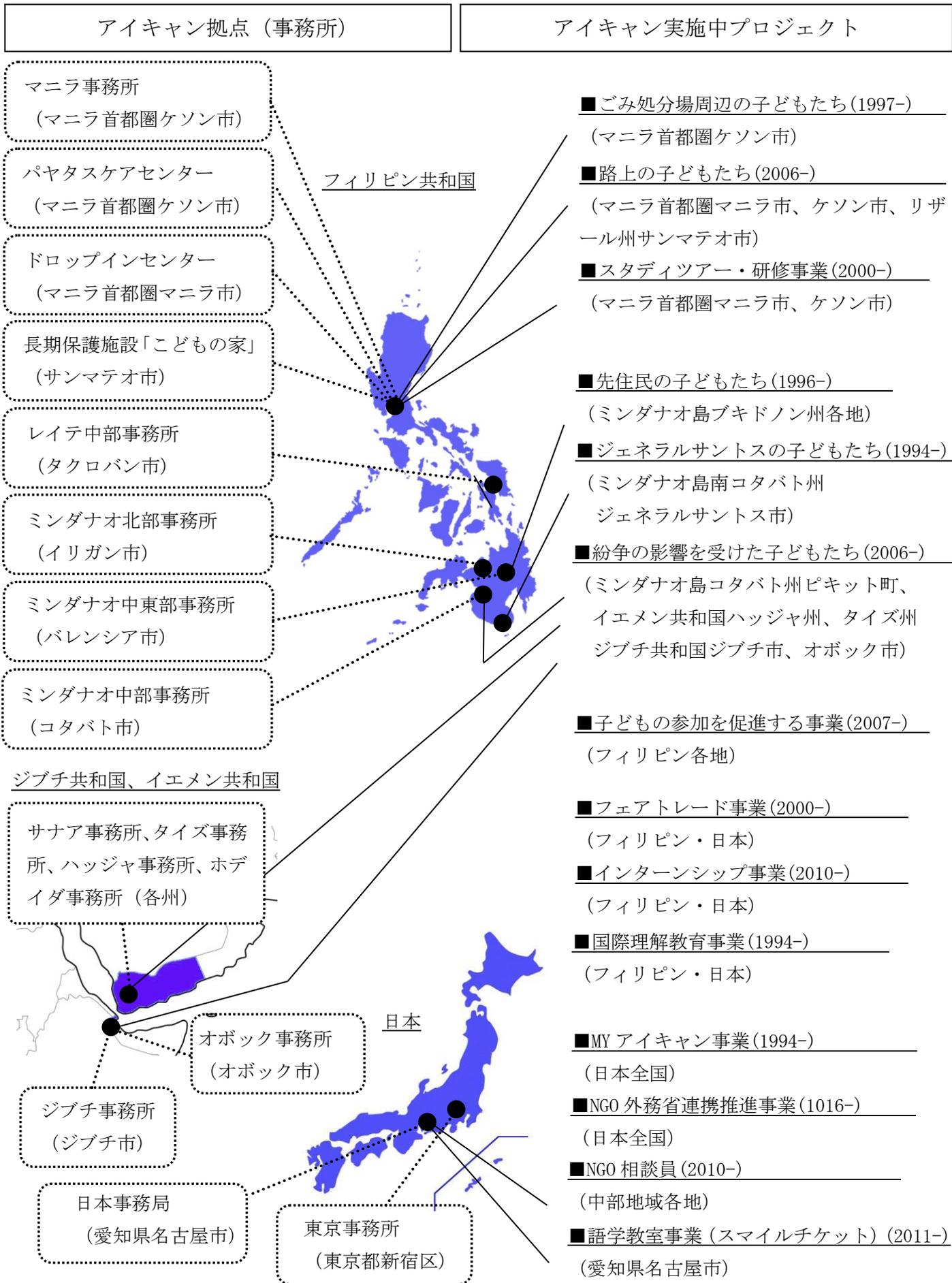
(2) イエメン紛争被害者を含む「アフリカの角」での活動拡大

2015年3月から紛争が続くイエメンでは、戦闘の最も激しい西海岸において、国内避難民約11万5,000人に食糧提供を行いました。多くの難民が暮らす対岸のジブチでは、北部のマルカジ難民キャンプにおいて「子どもの広場」の運営を継続するとともに、首都ジブチ市にいるイエメンの難民の子どもやキャンプ周辺に住むジブチの子どもの活動も始まりました。また、同国南部に位置し、ソマリア・エチオピア・エリトリア等からの難民が集まるホルホルキャンプやアリアデキャンプ、そして隣国ソマリランドにおいて、子どもの保護や平和構築等に関するニーズ調査を実施しました。

2、「『できること(ICAN)』を増やす」プログラム

- ・「MY アイキャン事業」のハガキ、切手、テレカ、商品券、古本・CD・DVDでは、積極的に一般メディアやSNSで広報を行い、合計974万円分の寄付が集まりました。また、教育機関と連携し、東京在住のボランティアのみで東京のイベント出店することができる仕組みを作ることができました。街頭募金では、これまで対象国がフィリピンのみでしたが、6月よりイエメンの紛争の影響を受けた子どもたちを対象にした募金活動も始まりました。
- ・「国際理解教育事業」では、5,765名が国際理解を促進し、「スタディツアー・海外研修事業」では、一般募集のスタディツアーやボランティアツアー、教育機関の海外研修や訪問等を通じて140名が貧困問題やNGO活動に対する理解を深めることができました。また、「インターンシップ事業」では、日本事務局・マニラ事務所合わせて9名が、NGOでの活動経験を通じて事務能力やコミュニケーション能力を高めることができました。
- ・英語やタガログ語を学ぶ「語学教室事業（スマイルチケット）」では25名が語学力を向上させ、「フェアトレード事業」では、850名がフェアトレード商品の購入を通じて、フェアトレードの理解を深めました。
- ・「NGO 相談員事業」を今年度も引き続き外務省より受託し、前年度の1,273件を上回る1,343件のNGO等に関する相談に対応しました。「NGO 外務省連携推進事業」においては、事務局長井川が、全国のNGOと外務省の公式の協議の場である「NGO 外務省連携推進委員会」のNGO側委員（2017年4月からは副座長）として、全国のNGOの意見の集約を行い、外務省のNGO向け資金スキームの改善に取り組みました。

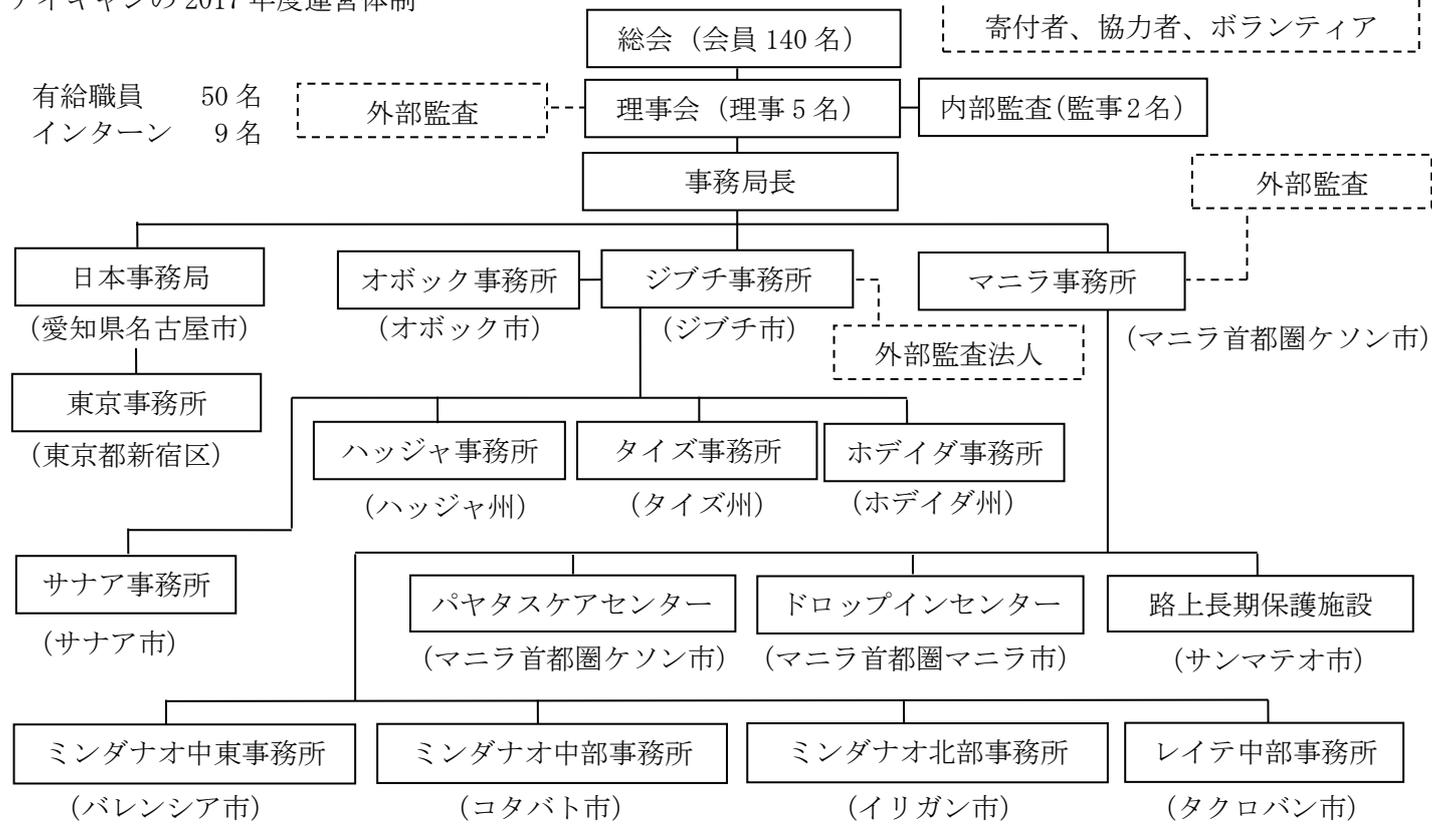
アイキャン拠点及び事業地分布図



アイキャンの概要

アイキャンの始まり	フィリピンを訪れた一人の会社員が、路上の子どもたちと出会い、自分たちにも「できること(ICAN)」はないかと思い、1994年4月1日に設立。(2000年法人化)	
アイキャンが解決したい課題	現在に至っても、紛争や「貧困」などの暴力に脅かされ、可能性を開花することができない危機的な状況に置かれている子どもたちが世界中にいます。	地球規模の様々な課題に対し、生まれ育った地域に根差して取り組むことができる機会は、依然として限られており、日本では特に東京以外の地域において顕著です。
アイキャンの理念	「アイキャンな人(できることを実践する人)」を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくります。	
アイキャンの2017年度事業	I、危機的状態にある子どもたちと「ともに」行うプログラム 1、紛争の影響を受けた子どもたち 2、路上の子どもたち 3、先住民の子どもたち 4、ジェネラル・サントスの子どもたち 5、ごみ処分場周辺に住む子どもたち	II、「できること(ICAN)」を増やすプログラム 6、国際理解教育事業 7、語学教室事業(スマイルチケット) 8、スタディツアー・海外研修事業 9、フェアトレード事業 10、NGO相談員事業 11、NGO外務省連携推進事業 12、インターンシップ事業 13、MYアイキャン事業

アイキャンの2017年度運営体制



役員一覧

代表理事 田口 京子

理事 井川 定一、鈴木 真帆、高畑 幸、宮脇 聡史

監事 林 俊彰、坂西 卓郎

参加ネットワーク 8 件 (前年度 12 件)

ネットワーク・団体名	種別	詳細
(特活) 国際協力 NGO センター(JANIC)	正会員	全国規模のネットワーク NGO
(特活) 名古屋 NGO センター	正会員	中部地域のネットワーク NGO
(特活) ジャパン・プラットフォーム	賛助会員	緊急救援のネットワーク NGO (海外助成カテゴリー4、国内助成カテゴリー1)
市民ネットワーク for TICAD(Afri-can)	団体会員	アフリカ開発会議 (TICAD) に向けたネットワーク
NGO-JICA 協議会	正会員	JICA と NGO の連携を促進するネットワーク
フェアトレード名古屋ネットワーク	正会員	名古屋でフェアトレードを推進するネットワーク
NGO 外務省連携推進委員会	賛助会員	NGO と外務省の連携を促進するネットワーク
中部 ESD 拠点協議会	参加団体	中部地域の ESD を促進するネットワーク

寄付によるパートナー 105 法人・団体 個人 3,677 名 (前年度 106 法人・個人 3,686 名)

【ア行】 アクション・フォーチェンジ、アロマセラピールームリン、アトリエ・ワン、愛知産業大学三河中学校、愛知県立日進西高等学校、愛知県立西春高等学校、愛知県立豊橋工業高等学校、愛知県立天白高等学校生徒会、愛知県立瀬戸窯業高等学校、愛知美術研究所、愛知工業大学名電高等学校、愛知県立豊橋南高等学校、愛知県立南陽高等学校、愛知県一宮興道高等学校、ANGAT、アユス仏教国際協力ネットワーク、伊藤歯科医院、憩いの汀、イオンリテール、イスのイシハラ、HIV と人権・情報センター中部支部、オーガニックカフェ嘉利、おひとりさま、岡崎自動車、ウーリィ妙教

【カ行】 川地工務店、神田設計、可児市立今渡北小学校、カモン、カサイ製作所、金城学院中学校高等学校、元気サロンマリイット、協栄興業、京都市立春日丘中学校、幸田町立南部中学校、コープあいち WECAN、小金井市立小金井第二中学校生徒会、国士舘大学上村ゼミナール、ケアプラン花菜、かみひとねっとわーく京都

【サ行】 ジェイテクト、シノダ薬局日長台店、上智学院 広島学院中学校・高等学校、生活協同組合コープあいち、聖霊中学高等学校、聖カピタニオ女子高等学校、サーラ住宅、ジールケア株式会社、真如苑、JAMMIN アイテム購入者一同、Suprievie、星城高等学校生徒会、ソフトバンクモバイル、三昌物産株式会社

【タ行】 高橋紙工、タナベ観光、地球愛祭り愛知実行委員会、電巧社、東海理化、豊橋ウレタン、豊田通商、第一生命保険、津島市立北小学校、中京大学サークル NEO、Dream 財団、東海エレクトロニクス、豊橋市立岩田小学校、常盤木学園高等学校

【ナ行】 名古屋国際学園、名古屋市立北高等学校、名古屋市立城山中学校、名古屋国際中学校・高等学校、名古屋経済大学市邨高等学校、名古屋経済大学高蔵高等学校 3 年梓組、奈良県立二階堂高等学校、名古屋市社会福祉協議会、名古屋 NGO センター、長野県上田高等学校ボランティアクラブ、日本郵船、西宮市立生瀬小学校、ぬくもり接骨院

【ハ行】 フラ・ホオラウナ・アロハ日本事務局、びんくる/ちょこるず、ブックオフコーポレーション、FILIPINO COMMUNITY ORGANIZATION of YOKKAICHI、福岡県立香住丘高等学校、フェアトレード&エコショップオゾン、フォルム設計、北海道奥尻高等学校、浜松南ライオンズクラブ、Pokhara ポカラ、豊盛工機工業

【マ行】 マイニング、ミルボーン、みの池田国際親善を進める会、メンバーズ凜、マロ、南浜田クリニック

【ヤ行】 四日市市立羽津中学校、吉田町立吉田中学校、ヤフー、山のハム工房ゴーバル、ゆうちょ財団、八代東ロータリークラブ

【ラ行】 レ・ヴァン

※敬称略

個人 3,677 名 (一般寄付者 2,211 名、マンスリーパートナー 276 名、街頭募金寄付者 1,190 名)

個人情報保護の観点から氏名は割愛 ※件数ではなく実人数の表記

助成事業によるパートナー 14 件 (前年度 15 件)

団体・機関名・助成金名	事業名・事業内容
フェリシモ地球村の基金 (2016 年 9 月～2017 年 8 月)	もっと多くのマニラの路上の子どもたちに愛情溢れた生活を！
外務省 NGO 連携無償資金協力 (2017 年 3 月～2018 年 3 月)	ミンダナオ島バンサモロにおける平和教育実施能力及び紛争調停能力強化事業 (3 年目)
ゆうちょ財団 (2017 年 4 月～2018 年 3 月)	フィリピン初の路上の若者の協同組合カリエによるカフェ運営プロジェクト
公益信託愛・地球博開催地域社会貢献基金 (2017 年 4 月～2018 年 3 月)	イエメン紛争に対する市民のアクションプラン
公益財団法人パブリックリソース財団 (2017 年 5 月～2018 年 4 月)	路上の子どもの児童養護施設「子どもの家」建設事業
Japan Platform(JPF) (2017 年 4 月～2017 年 10 月)	イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業 (フェーズ 3)
積水ハウス株式会社 (2017 年 5 月～2018 年 1 月)	フィリピンミンダナオ島先住民の子どもたちの教育環境向上事業
Japan Platform(JPF) (2017 年 6 月～2017 年 11 月)	フィリピンミンダナオ島マラウィ危機被災者に対する緊急救援・教育物資提供事業
Japan Platform(JPF) (2017 年 10 月～2018 年 3 月)	イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業 (フェーズ 4)
ユニセフ (2017 年 12 月～2018 年 3 月)	Child Protection Project in Markazi Camp, Djibouti
Japan Platform(JPF) (2018 年 3 月～2019 年 3 月)	イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業 (フェーズ 5)
外務省 NGO 連携無償資金協力 (2018 年 3 月～2019 年 3 月)	ジブチ共和国におけるイエメン難民青少年のライフスキル向上及び保護事業
ゆうちょ財団 (2018 年 4 月～2019 年 3 月)	フィリピン初の路上の若者の協同組合カリエによるカフェ運営プロジェクト (フェーズ 2)
大阪コミュニティ財団 (2018 年 4 月～2019 年 3 月)	フィリピンミンダナオ島の先住民の子どもたちの「命」と「教育」を守るプロジェクト

受託事業によるパートナー 7 件 (前年度 9 件)

団体・機関名	事業名・事業内容
外務省 (2017 年 4 月～2018 年 3 月)	外務省 NGO 相談員 (8 年目) : 中部地域における NGO に関する相談窓口
(株) マイチケット (2017 年 6 月～7 月)	名古屋国際中学校高等学校国際理解研修 (7 年目) : 開発問題の学習と将来のキャリア形成を目的とした高校生海外研修現地コーディネート
(株) マイチケット (2017 年 8 月～2018 年 3 月)	スタディツアー現地手配業務 (2 年目) : アイキャン事業地訪問コーディネート
中部電力株式会社 (2017 年 12 月～2018 年 3 月)	エコポイント活動 (7 年目) : フィリピンの路上の子どもたちとのエコアクション

(株) マイチケット (2018年3月)	長野県上田高等学校フィリピン海外研修(3年目): 開発問題の学習と将来のキャリア形成を目的とした高校生海外研修現地コーディネート
外務省 (2018年4月~2019年3月)	外務省 NGO 相談員(9年目): 中部地域における NGO に関する相談窓口
(特活) 難民を助ける会 (2018年1月)	安全管理研修(名古屋開催)のコーディネート

メディア掲載 68件(前年度68件)

日付	媒体名 「題名・番組名」 (内容)
5月 1日	中日新聞(夕刊/社会面) 『目耳録』 寄付金 (マニラ子供向け一時収容施設、アイキャンの運営について)
5月 8日	Logistics Today 「日本郵船、「ボランティアポイント」でNPOに寄付」(日本郵船の社会貢献活動、アイキャンの事業展開について)
5月 31日	Yahoo!ニュース 「路上生活子ども救済施設が運営の危機、名古屋 NPO フィリピン・マニラで運営」(アイキャンの事業、路上の子どもたちについて)
5月 31日	THE PAGE 愛知 「路上生活子ども救済施設が運営の危機、名古屋 NPO フィリピン・マニラで運営」(アイキャンの事業、路上の子どもたちについて)
5月 31日	マニラ新聞 『街の話題』 演奏に踊りに漫才で大盛況、マニラエクスプレス・チャリティーコンサート (チャリティーコンサート収益の寄付先としてアイキャンの名前が掲載)
6月 15日	ダイヤモンド・ビッグ社 「地球の歩き方 Plat マニラ&セブ」(ユニカセとコラボしたユニカセベアーのフェアトレード商品の紹介)
7月 16日	BS-TBS 「週刊報道 LIFE」(マラウィの避難地区の状況や活動についてインタビュー)
7月 19日	NHK 総合 「ほっとイブニング」(イエメン関連の日本の活動について)
8月 3日	Al Yemen TV チャンネル” Launching phase 7 for urgent relief in Al Huddeidah” (イエメンボデイダ州での食料提供事業について)
8月 4日	Al Sahat TV チャンネル” Launching food assistance for displaced people in Al Huddeidah Governorate” (イエメンボデイダ州での食料提供事業について)
8月 5日	Sada Press “ICAN and JPF, the Japanese organization distribute more than 2,000 food baskets to IDPs in Al Zuhra and Al Zudiyah.” (イエメンボデイダ州での食料提供事業について)
8月 6日	Al Huddeidah Press “ICAN and JPF, the Japanese organisation distribute more than 2,000 food baskets to IDPs in Al Zuhra and Al Zudiyah.” (イエメンボデイダ州での食料提供事業について)
8月 6日	Eyes of Truth” ICAN and JPF, the Japanese organisation distribute more than 2,000 food baskets to IDPs in Al Zuhra and Al Zudiyah” (イエメンボデイダ州での食料提供事業について)
8月 8日	中日新聞(朝刊/西濃総合面) 「世界の貧困 現状見て フィリピン・マニラのストリートチルドレン」(「みの池田町国際親善を進める会」主催フィリピン・マニラのストリートチルドレンの写真展について)
8月 31日	河北新聞(朝刊/社会・総合面) 『スラムに光を フィリピンからの報告』路上の子ども-学校復帰への道筋支援」(マニラ路上の子ども、ドロップインセンターについて)
8月 31日	河北新聞(ONLINE NEWS) 「<スラムに光を>学校復帰への道筋支援」(マニラ路上の子ども、ド

		ロップインセンターについて)
9月	1日	河北新聞(朝刊/社会・総合面)『「スラムに光を フィリピンからの報告」支える現場-安眠提供生計の道示す』(マニラ路上の子ども、ドロップインセンター、カリエカフェについて)
9月	1日	河北新聞(ONLINE NEWS)「<スラムに光を>安眠提供 生計の道示す」(マニラ路上の子ども、ドロップインセンター、カリエカフェについて)
9月	2日	河北新聞(朝刊/社会・総合面)「「スラムに光を フィリピンからの報告」ごみの山-依存脱出 職業訓練に力」(パヤタス地区、SPNPについて)
9月	2日	河北新聞(ONLINE NEWS)「<スラムに光を>依存脱出 職業訓練に力」(パヤタス地区、SPNPについて)
9月	16日	Alyemenia” In phase 8 for Japanese relief CSSW distribute 2195 food basket to IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	17日	Governmental Yemen チャンネル” In the presence of the local authorities ICAN/CSSW lunching distribution of food basketsto IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	18日	Suhail チャンネル” In the presence of the local authorities ICAN/CSSW lunching distribution of food basketsto IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	23日	Yemen Online” In phase 8 for Japanese relief CSSW distribute 2195 food basket to IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Sahafatic” In phase 8 for Japanese relief CSSW distribute 2195 food basket to IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Saba Net” Distribution of 2195 basket to IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Yemen Voice” ICAN and CSSW distribute 2195 food basket to IDPs in Taiz funded by JPF.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Here is Aden” In phase 8 for Japanese relief CSSW distribute 2195 food basket to IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Yemen News” Lunching the distribution of 2195 food basket to IDPs in Taiz by CSSW and ICAN funded by JPF.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Sahara Yemen” ICAN and CSSW distribute 2195 food basket to IDPs in Taiz funded by JPF” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Masader Net” In phase 8 for Japanese relief CSSW distribute 2195 food basket to IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Ajel News” Distribution of 2195 basket to IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Yemen SKY” Distribution of 2195 basket to IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
9月	25日	Yemen News” In the presence of the local authorities CSSW lunching distribution of food basketsto IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月	4日	外交 Vol.45「外務省だより 外務省相談員 国際協力のことなら NGO 相談員に！」 (NGO 相談員について(写真提供))
10月	16日	Sana’ a Website” Launching the ninth emergency relief project funded by JPF organization” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月	17日	Aden Algad” Funded by Japanese organizations the Minister of Local Administration

	launched the aids to the IDPs in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月 17日	Musnad for News” Minister of Local Administration launched the emergency relief Funded by Japanese Organization in Taiz.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月 17日	Right News” With funding from Japan, the Minister Fatah launched the emergency relief project in Taiz” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月 17日	Naba Press” Fatah launched the emergency relief project in Taiz” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月 17日	Sahafa Yemen” The Minister Fatah launched the emergency relief project in Taiz” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月 18日	Yemen Online” The Minister Fatah launched the emergency relief project in Taiz” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月 19日	Yemen News” With funding from Japan, the Minister Fatah launched the emergency relief project in Taiz” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月 19日	Yemen Today” The Minister Fatah launched the emergency relief project in Taiz” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月 19日	Sahafah24” Launching the ninth emergency relief project funded by JPF organization.” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
10月 20日	Yemeress” The Minister Fatah launched the emergency relief project in Taiz” (イエメンでの緊急救援物資提供について)
12月 2日	熊本日日新聞「料理や接客 カフェで学ぶ NPOが開店支援 試行錯誤 自立へ一歩」(カリエカフェについて)
12月 3日	中国新聞「カフェ運営 自立へ一歩」(カリエカフェについて)
12月 3日	La nation Ambassade du Japon à Djibouti : Une réception en l’honneur des 84 ans de l’empereur Akihito) (新井大使が、JICA ボランティア 6名と日本の NGO である ICAN のオボック地域マルカジキャンプでの人道的行動を高く評価)
12月 7日	京都新聞「『アジア』「路上の子」カフェ運営」(カリエカフェについて)
12月 9日	信濃毎日新聞(夕刊) 「『アジアスタイル』フィリピン 過去に路上生活 若者らカフェ」(カリエカフェについて)
12月 14日	静岡新聞「『路上の若者』カフェ営む フィリピン名古屋の NPO 支援 自立への第一歩」(カリエカフェについて)
1月 22日	中日新聞「比の避難民支援を 名古屋の NPO 法人書き損じはがき募る」(ミンダナオ島について 書き損じはがき募集について)
2月 1日	UNHCR” FACT SHEET Djibouti January 2018” (ジブチでのアイキャンの活動について)
2月 13日	電気新聞「テレビ電話で環境保護語る フィリピンの子どもと交流」(中部電力エコポイント活動(スカイプ)について)
2月 14日	THE PAGE「結婚式に空爆、花嫁だった娘を失った…内線逃れジブチへ、イエメン難民の今」(イエメン難民の現状、マルカジキャンプについて)
2月 22日	コンパクト・シー2018.3 ハガキで支援できる！みんなで送ろう♪」(1/22 中日新聞掲載記事紹介)
2月 28日	Aden AlGhad” ICAN the Japanese organization launching the distribution of 1980 food baskets to displaced people in Alhudiedah” (ホデイダでの食糧提供について)
2月 28日	Alsalam News” ICAN the Japanese organization launching the distribution of 1980 food baskets to displaced people in Alhudiedah” (ホデイダでの食糧提供について)

2月	28日	Alhudeaidah News” ICAN the Japanese organization launching the distribution of 1980 food baskets to displaced people in Alhudiedah” (ホデイダでの食糧提供について)
2月	28日	Alyemen Alarabi” ICAN the Japanese organization launching the distribution of 1980 food baskets to displaced people in Alhudiedah” (ホデイダでの食糧提供について)
2月	28日	Almashahad Alarabi” ICAN the Japanese organization launching the distribution of 1980 food baskets to displaced people in Alhudiedah” (ホデイダでの食糧提供について)
2月	28日	Yemen Press “ICAN the Japanese organization launching the distribution of 1980 food baskets to displaced people in Alhudiedah” (ホデイダでの食糧提供について)
3月	8日	在ジブチ日本国大使館 Facebook (N連署名式について)
3月	10日	RTD TELEDJIBOUTI” RTD:Journal Francais du 10/03/2018” (N連署名式について)
3月	14日	朝日新聞「はがきで救え フィリピンの子 NPO とコープあいち 協力」(フィリピン事業およびコープあいちとの連携について)
3月	23日	電気新聞「比子ども支援を紹介 活動、交流の写真展示」(中部電力でのパネル展示について)
4月	5日	UNHCR “INTER-AGENCY OPERATIONAL UPDATE Djibouti-Response to the Yemen Situation” (UNHCR と ICAN のパートナー契約について)

I、危機的状況にある子どもたちと「ともに」行うプログラム



1、紛争の影響を受けた子どもたち（2006年～）

■フィリピン共和国ミンダナオ島ピキット（2006年～）

(1) 背景

ミンダナオ島コタバト州ピキット町周辺では、長年の紛争で約60%の住民が住む土地を追われ、今もなお、武力衝突が続いています。アイキャンは、2006年より学校整備や研修を通して、この地域で平和を促進する学校「平和の学校（School of Peace）」作りを進めてきました。

(2) 事業地 ミンダナオ島コタバト州ピキット町

(3) 実施事務所 ミンダナオ中部事務所（コタバト市）

(4) 事業のパートナー

ミンダナオ島地方及びARMM地方の教育省職員、村役員、地域住民、MILF 1,775名

(5) 主な成果

- ・27名の教育省職員、291校の323名の教師が、平和教育導入や「平和の学校」普及への知識を得ました。
- ・教育省ソクサージョン地方内の25地区で平和教育の教材が整備されました。
- ・ピキット24村の1,363名が、紛争の平和的解決能力や地域の治安に関する知識を向上させました。
- ・ピキット24村において、平和活動を盛り込んだ開発計画が策定されました。
- ・62名のMILF元兵士の紛争の平和的解決能力が向上し、対話と交渉を促して仲裁ができるようになりました。

(6) 特記事項

- ・ピキット南西部での中期3年計画（2015-2017）に基づく3年目が終了しました。
- ・3年間の介入を通して、教育省ソクサージョン地方の

全土において、カリキュラムに平和教育が導入されたり、平和活動が学校の年間計画に組み込まれたりするなど、研修の成果が浸透していることを確認しました。

(7) 内容

1) ARMM 地方、ソクサージョン地方「平和の学校」基礎研修

ミンダナオ島 ARMM・ソクサージョン両地方内の学区担当者と教師を対象に、平和教育の重要性と導入方法に関する研修を15回実施し、350名（延べ366名）が参加しました。また、研修に参加した合計291校が、平和教育の推進宣誓を行いました。

2) 平和コーナーの設立と平和教材の整備

治安の悪化と渡航制限に伴い、アイキャンによる整備から、教育省主体の取り組みを側面から支える方式に切り替えました。その結果、25地区において平和教材を利用できる環境が整備されました。

3) 村役員に対する紛争調停能力向上等の研修

ピキット南西部の24村の役員等に対し、紛争の平和的解決手法や平和構築のための開発計画策定等の研修を33回実施し、1,363名（延べ1,497名）が参加しました。

4) MILFに対する紛争調停能力向上研修

モロ・イスラム解放戦線（MILF）62名に対し、紛争の平和的解決手法や平和の伝達と普及に関する研修を計3回実施し、延べ87名が参加しました。

5) 中期3年計画（2018-2021）の策定

マギンダナオ州北部での中期3年計画（2018-2021）の策定のために関係機関との調整を開始しました。

(8) 収支実績 収益34,956,078円 費用38,389,925円



■フィリピン共和国ミンダナオ島マラウィ（2017年～）

(1) 背景

2017年5月にミンダナオ島マラウィにおいて、武力衝突が発生し、約20万人が住処を追われました。

(2) 事業地 ミンダナオ島ラナオ・デル・スル州マラウィ市、サグイラン町の計24の避難所、及び、ラナオ・デル・ノルテ州の計17の小学校・高校

(3) 実施事務所 ミンダナオ北部事務所（イリガン市）

(4) 事業のパートナー

マラウィ市出身の国内避難民11,780名

(5) 主な成果

- ・国内避難民1,528世帯（約10,696名）が食糧及び生活必需品の提供を受け、生存を繋ぐことができました。
- ・1,084名の児童・生徒が通学を継続できました。

(6) 特記事項

- ・国際基準に則った物資配布・提供方法を採用しました。

(7) 内容

1) 食糧及び生活必需品の提供

1,528世帯（約10,696名）に、1世帯あたり米25キロ、缶詰（鯖缶）12缶、砂糖1キロ、塩1キロ、油1リットル、マロン（布）1枚、おむつ1セット、バケツ1個、桶1個、洗濯用タライ1個、水タンク1個、料理鍋1個、プラスチック製容器5皿を提供しました。

2) 食糧及び生活必需品の提供

1,084名の避難児童・生徒に対し、1人あたり鉛筆3本、ペン3本、消しゴム1個、紙2枚、ノート2冊、クレヨン1箱、鉛筆削り1個、定規1個、鞆1個を提供しました。

(8) 収支実績 収益15,219,000円、費用15,433,131円

■イエメン共和国（2015年～）

(1) 背景

イエメンでは、2015年3月から紛争が激化し、300万人の国内避難民が深刻な食糧不足に陥りました。特に西海岸3州には国内避難民の4割が集中しており、アイキャンは、2015年12月より同地域で食料を提供しています。

(2) 事業地 イエメン共和国 ハッジャ州、タイズ州、アルホデイダ州

(3) 実施事務所 サナア事務所（サナア市）、ハッジャ事務所（ハッジャ州）、タイズ事務所（タイズ州）、ホデイダ事務所（アルホデイダ州）

(4) 事業のパートナー

イエメンの国内避難民16,472世帯

(5) 主な成果

- ・国内避難民を中心とする16,472世帯（115,304名）が、空腹を満たすことができました。

(6) 特記事項

- ・パートナー団体を通じた調達から、アイキャンによる直接食料調達・実施方式に切り替えました。

(7) 内容

1) 食糧の提供

国内避難民等16,472世帯（115,304名）に、小麦/小麦粉、米、砂糖、食用油、牛乳、豆を提供しました。

(8) 収支実績 収益133,292,394円 費用114,218,565円

■ソマリア共和国（2017年～）

(1) 内容

平和構築と水資源管理のニーズ調査を行いました。

(2) 収支実績 収益2,000,000円 費用104,975円



■ジブチ共和国（2016年～）

(1) 背景

アイキャンは、イエメンから逃れてきた約4万人弱の難民を受け入れているジブチ共和国において、北部のマルカジ難民キャンプを中心に、2016年2月より、難民の子どもたちを対象とした活動を実施してきました。

(2) 事業地 ジブチ共和国 オボック市マルカジ難民キャンプ、ジブチ市

(3) 実施事務所

ジブチ事務所（ジブチ市）、オボック事務所（ホック市）

(4) 事業のパートナー

イエメン難民の子ども641名、アニメーター10名、ジブチの子ども235名

(5) 主な成果

- ・イエメン難民の子ども641名が、安心・安全に、楽しく過ごせる時間を得ました。
- ・アニメーター10名が、子どもの権利と子どもの広場運営方法についての理解を深めました。
- ・イエメン難民の障がい児童6名が、各自のニーズに応じた形で、生活環境を向上できました。
- ・ジブチの公立小学校の生徒235名が、新しい教育書にアクセスできるようになりました。

(6) 特記事項

・イエメン難民キャンプに加え、首都のイエメン難民やジブチの子どもへと介入を拡大しました。更に、ソマリア・エチオピア・エリトリア等からジブチに来る難民への介入を行うべく調査を実施しました。

(7) 内容

A. イエメンからの難民の子どもたちの活動

1) 子どもの広場の運営

スポーツやお絵かき、歌等の活動を通じた子どもの広場の活動をマルカジキャンプ内において、計237回実施し、612名（延べ10,792名）が参加しました。また、首都ジブチ市でも2回実施し、29名（延べ35名）が参加しました。

2) 子どもの広場の施設強化

マルカジキャンプ子どもの広場内に、新しい遊具やスポーツ用品を設置し、子どもの広場を強化しました。

3) アニメーター研修の実施

マルカジキャンプ内にて、「子どもの広場」の活動を担うアニメーター10名に対し、子どもの権利や「子どもの広場」運営等に関する研修を、計2回行いました。

4) 難民の障がい児童へ物資提供

マルカジ難民キャンプに住む障がいを持つイエメン難民児童6名に対して、オムツや洋服の提供、歩行器や自転車の貸し出しを行いました。

B. ジブチのこどもの活動（ホストコミュニティ介入）

5) 北部オボック市児童の教育環境向上

2つの公立小学校に45冊の本及び本棚を提供しました。

C. ソマリア・エチオピア・エリトリア等の子どもの活動

6) ホルホル・アリアデ難民キャンプでの調査

ソマリア・エチオピア・エリトリア等から来る難民が集まるジブチ南部に位置するホルホル・アリアデキャンプにおいて、子どもの保護に関するニーズ調査を実施しました。また、ホルホル難民キャンプでの中期3年計画（2018-2021）の策定を開始しました。

(8) 収支実績 収益 5,752,269円 費用 3,959,634円



2、路上の子どもたち（2006年～）

(1) 背景

フィリピンには、路上の子どもが約25万人いるとされ、その多くは、物乞いや物売り等で生計を立てています。このような状況に対し、アイキャンは、2006年より路上の子どもたちとの活動を行ってきました。

(2) 事業地

マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ市

(3) 実施事務所 マニラ事務所（ケソン市）

(4) 事業のパートナー

マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ市の路上の子ども・若者達計100名

(5) 主な成果

- ・路上の子ども57名の教育環境や栄養状態が改善されるとともに、25名の若者のファシリテーション能力が向上しました。
- ・37名のカフェ運営に関する知識と技術が向上するとともに、カフェの運営環境が改善しました。
- ・「子どもの家」の子ども6名の、生活環境や教育環境、栄養状態が改善されました。

(6) 特記事項

- ・ドロップインセンターの中長期計画を策定しました。
- ・カリエカフェの運営方針の見直しを行いました。

(7) 内容

1) ドロップインセンターの運営

路上の子どもたちが日々来ることができるドロップインセンターを194日開所し、路上の子ども57名（延べ2,549名）に対し、識字、道徳、保健・衛生教育、カウンセリン

グ、シャワースペース、栄養価の高い食事、仮眠場所を提供するとともに、子どもたちによる貯金活動や地域清掃活動を実施しました。

2) カリエカフェの運営強化研修

① 運営に関する技術強化と資機材整備

調理や接客、マーケティング、組織運営研修を13回実施し、元路上の子どもであるカリエスタッフ37名（延べ128名）が参加しました。また、ブレンダー、保温トレイ、電子レンジ等の資機材を整備しました。

② ファシリテーション能力強化と路上教育の実践

研修の進行方法等に関するファシリテーション研修を3回実施し、25名（延べ30名）が参加しました。また、14名が路上の子ども道徳や教育の重要性に関する路上教育を8回実施し、子ども35名（延べ127名）が参加しました。

③ 啓発活動の強化

路上生活の現状を啓発するための路上新聞作成研修を4回実施し、21名（延べ30名）が参加しました。

3) 児童養護施設「子どもの家」の運営

身寄りのない元路上の子ども6名に、食事の提供や健康管理、通学経費の補助を行いました。また、施設や水道設備の修復を行うとともに、2階部分の建設に向けて、建設業者との調整を実施しました。

4) 環境教育、植栽活動

路上の子ども15名及び「子どもの家」の子ども6名に、環境教育を2回実施しました。また、「子どもの家」では、落ち葉や生ごみ等を利用して、コンポスト（堆肥）を作り、畑に4種類の野菜の種を植えました。

(8) 収支実績 収益5,397,475円 費用10,146,311円



3、先住民の子どもたち（1996年～）

(1) 背景

ミンダナオ島の山奥に住む先住民の村では、生活インフラや経済的困窮から、通学を断念する子どもが多くいます。アイキャンは、先住民の人々の生活向上を目的に、1996年より教育や保健等の活動を実施してきました。

(2) 事業地

ミンダナオ島ブキドノン州サンフェルナンド町等

(3) 実施事務所 ミンダナオ北部事務所

(4) 事業のパートナー

先住民の子ども、住民等 13,707名

(5) 主な成果

- ・7,897名の子どもたちの教育環境が向上しました。
- ・先住民地域に住む12,086名が、夜間でも集まり、集会を開けるようになりました。

(6) 特記事項

- ・2014年度まで活動していたジェネラルサントス市ブラアンの村で事後モニタリングを実施しました。

(7) 内容

1) 学用品の提供

北部ヒガオノン等の先住民の子ども1,475名に、また、南部ブラアンの先住民の子ども146名に、学用品セット（鉛筆、ノート、鞆等）を提供しました。また先住民の学校1校に対して、ボール12個提供しました。

2) ソーラーランタンの提供

無電化地域の6つの先住民地域の学校・集会所に114個のソーラーランタンを提供しました。

(8) 収支実績 収益1,893,856円 費用2,055,413円

4、ジェネラルサントスの子どもたち（1994年～）

(1) 背景

ミンダナオ島南部の地方都市、ジェネラルサントスでは、経済的理由により、公立学校にさえ子どもを通わせ続けることができない家庭が少なくありません。アイキャンは1994年より、奨学金の提供等を行ってきました。

(2) 事業地

ミンダナオ島南コタバト州ジェネラルサントス市

(3) 実施事務所 ミンダナオ南部事務所

(4) 事業のパートナー 大学生4名

(5) 主な成果

- ・奨学生4名が通学を継続することができました。

(6) 特記事項

- ・本事業では新規の奨学生を募集せず、2005年時点で約200名いた奨学生が全員卒業するまで事業を行います。

(7) 内容

1) 通学補助（学用品や通学経費等の提供）

奨学生4名に対し、学用品（ノート、鉛筆、ペン、消しゴム）、制服、鞆、靴等通学に必要な備品や学費、通学交通費、教材費、卒業経費等を提供しました。

2) 緊急医療補助 奨学生の入院等はありませんでした。

3) カウンセリング・相談

奨学生が継続して通学できるよう、家庭や学校と毎月連絡を取り合いました。

4) 「子ども集会」の開催

奨学生とその保護者が集い、子どもの権利や子どもの教育における保護者の責任について議論しました。

(8) 収支実績 収益0円 費用85,480円



5、ごみ処分場周辺に住む子どもたち（1997年～）

(1) 背景

マニラ首都圏ケソン市郊外にあるパヤタス地区には、フィリピン最大のごみ処分場があります。ここでは約4,000名がリサイクルできる資源を回収し、販売することで生計を立てています。ごみ山は深刻な健康被害をもたらしており、適切な医療を受けられないことは大きな課題となってきました。これに対し、アイキャンは、住民とともに2002年より保健・医療活動を行う一方、2010年に住民の協同組合（PICO）を設立し、その組合がすべての医療や教育等の活動費を捻出し、運営する体制へと発展させてきました。また、2005年に独立したフェアトレード生産者団体（SPNP）の運営に助言を行ってきました。

(2) 事業地 マニラ首都圏ケソン市

(3) 実施事務所 マニラ事務所（ケソン市）

(4) 事業のパートナー

パヤタスごみ処分場周辺地域に住む住民15名

(5) 主な成果

- ・ SPNPのメンバー11名の組織運営、商品製作に関する知識・技術が向上し、新商品5種類が開発されました。
- ・ 在フィリピン日本企業とのネットワーキングを形成し、SPNPの売り上げ向上につながりました。
- ・ 複数の重い疾患を抱える子ども1名が、治療を継続的に受けることができました。

(6) 特記事項

- ・ SPNPが独自の活動として、新メンバー募集のための研修を3回実施し、新たに5名がSPNPに加わりました。その結果、メンバーは現在11名となっています。

・ 2017年7月下旬より大雨のためパヤタスごみ処分場が閉鎖し、2017年12月には、正式な閉鎖が決定しました。

・ 医療補助を提供していた子どもが心臓手術を受けましたが、命を取り留めることはできませんでした。

(7) 内容

1) フェアトレード生産者団体（SPNP）への助言業務

①新商品開発への助言

SPNPメンバー11名に対し、売上増加のための新商品開発や試作、修正への助言を行いました。

②組織強化研修

SPNPの財務管理強化のために帳簿の記載方法の復習を実施し、組織として成長するために目標設定の策定方法、マーケット拡大に関する研修を計30回実施し、11名（延べ193名）が参加しました。

③ネットワーキングの補助

SPNPとともに、マニラ首都圏内のイベントに参加し、商品を販売すると同時に、NGOや個人、日本企業等とのワーキングの強化を補助しました。

2) 多目的協同組合（PICO）の経営強化活動

PICOのメンバー7名とともに、今後の事業運営計画のための会議を3回行い、医療活動を軸とした事業を実施していくため、医師とのスケジュール調整や、購入する薬の種類、メンバーの担当業務を取り決めました。

3) 医療補助

肺炎と肺塞栓症、結核、先天性心疾患、ファロー四徴症を患っている子ども1名に対し、医療費、薬・ワクチン代、通院のための交通費等の医療補助を行いました。

(8) 収支実績 収益7,595円 費用281,616円

II、「できること (ICAN)」を増やすプログラム



6、国際理解教育（開発教育）事業（1994年～）

(1) 背景

情報化社会が進み、あらゆる情報をより容易に得やすくなってきているものの、社会の中で弱い立場に置かれた人々の「声」が社会に伝わる機会は、未だ限られています。アイキャンは、1994年より、国や地域を超えて相互理解を促進する様々な活動を行ってきました。

(2) 事業地 日本、フィリピン各地、ジブチ

(3) 実施事務所 日本事務局、マニラ事務所、ミンダナオ中部事務所、ジブチ事務所

(4) 事業のパートナー 一般市民 5,765名

(5) 主な成果

・5,765名の国際理解を促進することができました。

(6) 特記事項

・今までフィリピンと日本の子どもで実施していた絵手紙大会に、イエメン難民の子どもが参加しました。

・イエメン紛争への理解を深めることに注力しました。

(7) 内容

1) 学校での授業・講義 13件、2,277名

中京大学、幸田町立南部中学校、名古屋経済大学市邨中学校、聖霊中学校、星城高校、長野上田高等学校、富田高等学校、名古屋市立北高等学校、日進市立日進中学校、下多度小学校、池田中学校、津島市立北小学校、椋山女学園校高等学校

2) イベント講演 7件、329名

コープカレッジ(2回)、どえりゃあWings絵本製作WS、フィリピンフェスティバル四日市、みの池田国際親善を

進める会、八代南ロータリークラブ、八代東ロータリークラブ

3) 自主イベント等 8件、47名

インターン説明会(2回)、定期交流会(3回)、フェアトレード交流会、帰国報告会(2回)

4) 事務所訪問受け入れ 9件、53名

名電高等学校、名古屋国際高等学校、愛知美術研究所、犬山市立犬山中学校、犬山市立城東中学校、東邦高等学校、名古屋女子大学中学校、四日市橋北中学校、瑞陵高等学校

5) 絵手紙大会(トゥライプロジェクト)

「平和な社会にあるもの」をテーマに、全国の中高生とフィリピン・イエメンの子ども計2,985名が絵手紙大会に参加しました。子どもたちが描いた絵手紙は、日本、フィリピン及びイエメンの子どもたちに届けられ、各地で展示や配布が行われました。

6) ジブチのイエメン難民の子どもとの交流活動

17名の高校生が日本の遊びを紹介する動画4本を、また、9名の若者が街頭募金の様子と難民の子どもたちへのメッセージを伝える動画1本作成し、ジブチの難民キャンプで暮らすイエメン難民の子どもへ送りました。ジブチでは、35名のイエメンの子どもと若者がビデオ上映会に参加し、メッセージ動画を作成しました。

7) フィリピンの路上の子どもたちとのスカイプ交流

日本の会社員9名と路上の子ども4名が、スカイプを通して路上での生活や電気に関する交流を行いました。

(7) 収支実績 収益1,682,191円 費用1,037,430円



7、語学教室（スマイルチケット）事業（2011年～）

(1) 背景

世界中の人々が地球規模の課題に対して協働することが求められる中、また、グローバル化が進み在日外国人の数が増える現在、意思疎通手段としての「語学力」が重要になっていますが、母語以外の言葉で議論をする機会は依然として限られています。アイキャンでは、市民の語学力向上と、異文化理解や開発課題に関する理解の促進を目指して、語学教室を開講してきました。

(2) 事業地 愛知県（日本事務局事務所内）

(3) 実施事務所 日本事務局

(4) 事業のパートナー 一般市民 25 名、外国人講師 8 名

(5) 主な成果

- ・一般市民 25 名の英語・タガログ語が向上し、異文化や地球規模の課題への理解が促進されました。

(6) 特記事項

- ・生徒の人数に合わせてクラスを再編成し、より円滑な運営を行うことができました。

(7) 内容

1) 語学教室（スマイルチケット）の運営

① 通常講座：英会話

フィリピン人講師 7 名、アメリカ人講師 1 名のもと、19 名の生徒に対し、以下のクラスを 255 回開講しました。

- ・「ゼロから始める英会話」：初心者を対象とした、簡単な日常英会話や文章の組み立て方を学ぶ授業

- ・「趣味の英会話」：初級～中級者を対象とした、趣味や仕事、日常生活などについて話す授業

- ・「海外ニュースの英会話」：上級者を対象とした、国際

記事や社会問題等について議論する授業

② 通常講座：タガログ語

フィリピン人講師 4 名のもと、6 名の生徒に対し、以下のクラスを 82 回行いました。

- ・「タガログ語初級クラス」：初級者を対象とした、簡単な挨拶や自己紹介、数字等の授業

- ・「タガログ語中級クラス」：初級～中級者を対象とした、日常生活で必要となる単語や会話等の授業

2) 授業の質の向上

急な振替受講の生徒も満足できる内容の授業を受けることができるよう講師と密に連絡を取り、授業内容や教材の打ち合わせをしました。また、別の講師が代講を行う場合は、講師同士が連絡を取り合い前回の授業内容のみならず生徒の特長やレベルを共有して授業の質を保つことができましたようにしました。

3) 運営の円滑化

クラスおよび担当講師の再編成を行い、より円滑で効率的な運営ができるようになりました。

4) アイキャンの活動の進捗報告の強化

アイキャンの事業進捗を適宜掲示して生徒が語学を学ぶ意義を実感できるようにしました。

5) イベントの実施

生徒・講師間の交流を目的として、クリスマス会を開催し、計 25 名が参加しました。

6) 広報やキャンペーンの強化

インターネットでの広報を週 1 回行うとともに、適宜無料体験レッスンや説明会を実施しました。

(8) 収支実績 収益 1,669,000 円 費用 786,432 円



8、スタディツアー・海外研修事業（2000年～）

(1) 背景

危機的状況にある子どもたちの課題を解決するためには、それを「自分の問題」として認識し、一人一人が解決への行動を起こす必要があります。そのきっかけ作りとして、アイキャンは2000年より、路上やごみ処分場周辺の子どもたち、児童養護施設の子どもたちと日本の市民の交流を行う、スタディツアー等を実施してきました。

(2) 事業地 マニラ市、ケソン市、サンマテオ市

(3) 実施事務所 日本事務局、マニラ事務所

(4) 事業のパートナー

日本の一般市民140名、フィリピンの子ども56名

(5) 主な成果

- 日本の一般市民140名とフィリピンの子どもたち56名（延べ272名）が、世界規模の課題やNGOの活動について理解を深めるとともに、相互理解を促進しました。

(6) 特記事項

- 自治体が主催する若者対象の「人材育成事業」から2名を、また、協同組合職員用研修の一環として、派遣された、若者3名をスタディツアーに受け入れました。
- 研修受け入れ規定を改定し、2日～14日間の内、希望日数での研修をオーダーメイドで受け入れられるようになりました。

(7) 内容

1) スタディツアー・海外ボランティア 4件、41名

①スタディツアー：4泊5日（計3回）24名

路上の子どもたちやごみ処分場周辺地域の住民との交流を通して、社会問題について学ぶツアーを実施しまし

た。

②海外ボランティア：4泊5日（計1回）17名

児童養護施設「子どもの家」でのボランティア活動を含むツアーを実施しました。

③説明会の実施と広報活動

海外ボランティア・スタディツアーの説明会に参加し、47名の市民にツアーの案内をしました。また、10,000枚のチラシを作成し、郵送・配布しました。

④帰国後の活動機会の提供

参加者が自主的な報告会やイベントでのボランティアを実施するなど、帰国後の活動をフォローしました。

2) 海外研修 2件、40名

学校と連携し、海外研修を下記の通り行いました。

① 名古屋国際高等学校

内容：フィリピンの高校3校の訪問、路上やごみ処分場周辺の子どもたちとの交流や合宿、現地で活躍する日本人（JICA、日系企業、社会起業家）の訪問等

② 長野県上田高等学校

内容：路上やごみ処分場周辺地域の子どもたちとの交流、高齢者福祉施設及びNGO、現地で活躍する日本人（JICA、病院、飲食店）の訪問等

3) 事業地訪問の受け入れ 6件、59名

広島学院中学高等学校、JICA教師海外研修、JICA職員、ゆうちょ財団、共同通信社、コープあいち、立教大学

(8) 収支実績 収益8,358,800円 費用5,291,188円



9、フェアトレード事業（2000年～）

(1) 背景

買い物を通じて平和な社会の構築を目指すフェアトレード（公正な貿易）運動が盛り上がりを見せていますが、生産者の声を届ける機会は限られています。長年生産者と深く関わってきたアイキャンは、経験を基にフェアトレードの意義や生産者の声を広く市民に伝えると同時に、パヤタスごみ処分場で活動する生産者団体SPNPをはじめとする各団体の運営を支え、生産者のエンパワメントと収入向上、日本の消費者との橋渡しを行ってきました。

(2) 事業地 日本全国、マニラ首都圏

(3) 実施事務所 日本事務局、マニラ事務所

(4) 事業のパートナー 生産者団体（SPNP）及び一般市民850名

(5) 主な成果

- ・一般市民850名（※）に、生産者の状況やフェアトレードの重要性を伝えました。※委託等を通じた販売者数は含まず。

- ・6つの店舗・団体に商品を納入し、販売を全国で行うことができました。

(6) 特記事項

- ・販売ボランティアは、60名（延べ92名）でした。

(7) 内容

1) フェアトレード商品の販売

フィリピンから、フェアトレード商品生産者団体SPNPの商品を仕入れ、下記のイベント等で販売しました（委託販売含む）。

① イベント等での販売先（委託含む）25件

世界フェアトレード・デー・なごや2017、環境デーなごや、デンソーハートフルまつり、グローバルフェスタ JAPAN2017、AHI オープンハウス、ワールドコラボフェスタ、ふれあいフェスタ、ワンワールドフェスティバル、聖霊中学高等学校 DAC 部、愛知県立常滑高等学校、長野県上田高等学校、愛知工業大学名電高等学校、名古屋国際中学校高等学校、南山高等・中学校女子部、聖カピタニオ女子高等学校、北海道南富良野高等学校、三重県立亀山高等学校インターアクト部、鳥羽商船高等専門学校、アクション・フォーチェンジ（名古屋国際学園）、ぴんくる/ちよこるず（淑徳大学）、マニラ日本人会文化祭、MJS 祭、マニラ日本人学校スポーツフェスタ、ソルトバザー、日本人会盆踊り大会

② 委託・買取店 計6店舗・団体

フェアトレードショップ風”s、カフェアイリス、名古屋YWCA、NT、ユニカセ、Philippine Wacoal Corporation

2) 業務の円滑化および簡素化
マニラへの発注書を改善し、注文の流れを簡素化するとともに、ミスを防ぐために委託・買取販売手順の見直しを行いました。また各イベントでの販売実績を分析し、次年度のマニュアルに反映することで出店販売をより円滑にできるようにしました。

3) フェアトレードの啓発活動

フェアトレードに関心を持つ高校・大学生の事務局訪問を受け入れ、説明会を実施するとともに勉強会を実施しました。

(8) 収支実績 収益911,243円 費用2,624,849円



10、NGO 相談員事業（2010 年～）

(1) 背景

一般市民の NGO に対する認知度は高くなく、特に地方の NGO 活動の活性化が求められています。アイキャンは、NGO の能力強化と認知度向上を目的とした「NGO 相談員」を外務省より受託してきました。

(2) 事業地 中部・北陸 8 県（担当ブロック）及び全国

(3) 実施事務所 日本事務局

(4) 事業のパートナー 一般市民 1,343 名

(5) 主な成果

市民 1,343 名の NGO に関する知識が向上しました。

(6) 特記事項

担当ブロック内の地方自治体および高校・大学との連携を強化しました。

(7) 内容

1) 通常相談業務 1,343 件：5 月 114 件、6 月 121 件、7 月 100 件、8 月 128 件、9 月 125 件、10 月 126 件、11 月 100 件、12 月 125 件、1 月 173 件、2 月 103 件、3 月 90 件、4 月 38 件

2) 出張相談業務 13 件（相談 6 件、講演 5 件、セミナー 1 件、会議参加 1 件）：国土館大学、ぼらマッチ!なごや、JICA 中部国際協力推進員会議、池田高等学校、グローバルフェスタ、名古屋市立八事小学校、ワールドコロホフェスタ、国際交流フェスティバル 2017 in TOYAMA、JICA 北陸/金沢国際交流財団/石川県国際交流協会、ワンフェス for Youth、静岡文化芸術大学、ワンワールドフェスティバル、中野方小学校

3) 全国相談員会議出席 計 2 回：6 月東京、11 月宮城

(8) 収支実績 収益 2,785,378 円 費用 3,035,809 円

11、NGO 外務省連携推進事業（2016 年～）

(1) 背景

日本の NGO と外務省の連携を促進することを目的に、アイキャンは、2016 年より全国の NGO と外務省の公式協議の場である「NGO 外務省連携推進委員会」の委員となり、2017 年 4 月からは同副座長として連携を促進しています。

(2) 事業地 愛知県及び全国

(3) 実施事務所 日本事務局

(4) 事業のパートナー NGO 連携推進委員 10 名、名古屋 NGO センター政策提言委員 10 名

(5) 主な成果

- ・全国の NGO の声を外務省の様々な NGO 資金提供制度の手引きやフォーマットに反映させることができました。

(6) 特記事項

- ・一般管理費の拡充の必要性について、NGO・外務省間で共通認識を持つことができました。

(7) 内容

1) NGO 外務省連携推進会議出席

11 月の第二回会議に出席し、全国の NGO の意見集約結果と N 連一般管理費拡充について発言をしました。

2) NGO 外務省連携推進委員会タスクフォース出席

11 月と 1 月にタスクフォース会議に出席し、N 連手引き改定と N 環制度改革について協議しました。

3) 連携推進委員会の活動と強化

6 月、9 月に全国 NGO の意見集約アンケートを実施しました。賛助会員制度をつくり、37 団体が加盟しました。

4) 名古屋 NGO センター政策提言委員会出席

(8) 収支実績 収益 30,000 円 費用 2,950 円



12、インターンシップ事業(2010年～)

(1) 背景

NGOへの就職希望者は増えているものの、即戦力となるための経験を得られる機会は限られています。アイキャンでは、一定期間の就業機会を提供することで、将来NGOスタッフとして活躍する人材を育成してきました。

(2) 事業地 愛知県、マニラ首都圏

(3) 実施事務所 日本事務局、マニラ事務所

(4) 事業のパートナー インターン9名

(5) 主な成果

- ・日本事務局のインターン4名が、イベントの企画・実施を通し、企画力、広報力等を身に着けました。
- ・マニラ事務所のインターン5名が、コミュニケーション能力や事業実施における知識と技術を得ました。

(6) 特記事項

- ・インターンを修了した1名が、青年海外協力隊として、今年度よりジブチに派遣されることになりました。

(7) 内容

1) 日本でのインターンの受け入れ 4名

フェアトレード事業でのイベント出店や、MY アイキャン事業での街頭募金及び自主イベントの企画実施、ボランティアコーディネート、チャリティ語学教室の運営補助等を担当しました。

2) フィリピンでのインターンの受け入れ 5名

フェアトレード商品生産者団体SPNPの運営や、路上の子どもたちに関わる施設の運営や活動補助業務を担当しました。

(8) 収支実績 収益0円 費用0円 (各事業振り分け)

13、MY アイキャン事業 (2013年～)

(1) 背景

地球規模の課題に対し、生まれ育った地域で行動できる機会は限られています。アイキャンでは、地域で「できること(ICAN)」を実践する機会を提供してきました。

(2) 事業地 日本、フィリピン

(3) 実施事務所 日本事務局

(4) 事業のパートナー 63法人、一般市民3,093名

(5) 主な成果

- ・63法人、市民3,093名が「できること」を実践しました。

(6) 特記事項

- ・物品収集活動が、メディア3件に取り上げられました。

(7) 内容

1) 物資の収集活動 (63法人、1,584名)

ハガキ6,014,146円分、切手1,960,543円分、テレカ853,911円分、商品券470,890円分、古本・CD・DVD440,405円分、合計9,739,895円分集まりました。

2) 各地のボランティア活動の促進

東海在住の131名(延べ197名)のボランティアが、街頭募金を10回行い、1,190名が317,440円を寄付してくださいました。また128名(延べ473名)のボランティアが、物品寄付カウントや発送作業、フェアトレード商品検品作業、学校のプリントの翻訳(17件)等を行いました。これに加え、中部で41名、東京で18名、大阪で2名のボランティア(延べ92名)が中心となり、フェアトレード商品を販売しました。他にも、多くの学校や企業、団体等で、ボランティア活動を推進しました。

(8) 収支実績 収益0円 費用0円 (各事業振り分け)

3、会議の開催に係る事項

A、総会

(1) 2017 年度総会

1) 開催日及び場所

- ・2016 年 7 月 31 日（月）
- ・日本事務局

2) 議案

第一号議案：2016 年度事業報告書

第二号議案：2016 年度決算書類（活動計算書、貸借対照表、財産目録）

第三号議案：役員改選

第四号議案：定款変更

第五号議案：災害指定収入の扱い

B、理事会

(1) 2017 年度第一回理事会

1) 開催日及び場所

- ・2016 年 7 月 28 日（金）
- ・定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

第一号議案：総会の開催について

第二号議案：総会一号議案_2016 年度事業報告書

第三号議案：総会二号議案_2016 年度活動計算書・財産目録・貸借対照表

第四号議案：総会三号議案_役員改選

第五号議案：総会四号議案_定款変更

第六号議案：総会五号議案_災害指定収入

第七号議案：役員会及び事務局体制の強化方針

第八号議案：JPF 助成事業一般管理費について

上記のほか、理事及び職員間で、活動や予算の執行状況等について話あった。

以上